

C³プロジェクトでは、「東海村の環境と原子力安全について提言する会」を設置し、皆さんと一緒に、行政や事業者との議論の場や、必要なリスク情報づくりを進めることにしています。

4月から、参加していただいている住民の皆さんと議論を重ね、2つのプログラムの実施を決定しました。皆さんのお考えや要望を実現してみませんか。参加はいつでも受け付けています！！

東海村の環境と原子力安全について提言する会への参加 申し込み方法

参加申し込みチラシの裏面にあるハガキに必要事項をご記入の上、お申し込みください。

2004年3月31日まで受け付けています。

参加申し込みチラシは、C³プロジェクト事務局のほか、合同庁舎1階ロビー、駅、役場、核燃料サイクル開発機構（アトムワールド、リコッティ）、日本原子力研究所（インフォメーションプラザ東海）、日本原子力発電所（テラパーク）内に置いてあります。

事務所を開けている時間帯
◎10時～16時
○10時30分～18時
△12時30分～16時

月	火	水	木	金	土	日
1	2	3	4	5	6	7
	◎	○	○			
8	9	10	11	12	13	14
	◎	△	閉			
15	16	17	18	19	20	21
	閉	閉	閉			
22	23	24	25	26	27	28
		△	○			
29	30					
	◎					

予定は変更になる可能性がありますのでご了承ください。

2003年 9月 第4号

提言する会の活動 決定！

原子力事業所の安全対策を住民の目で確認する現場視察を行います

原子力や環境リスクの解説者を育てるセミナーを実施します

「東海村の環境と原子力安全について提言する会」では、7月2日と8月4日に会合を行い、次の2つのプログラムを実施していくことを決定しました。詳細は次のページをごらんください。

最初の現場視察は、核燃料サイクル開発機構の施設を対象に9月下旬の原子力防災期間中の平日に実施できるように準備をすすめています！

セミナーについては、内容についてさらに検討を続けています。



＜実施内容を決定＞

（１）住民の目で原子力事業所の安全対策を確認するとともに、事業所側へ住民の懸念や関心事を伝える視察を継続的に実施していく。

ＪＣＯ事故後の調査では、「村や県が原子力事業所の安全対策を査察できる体制をもつ」ことを望む声がありました。しかし、事故から3年、未だに村はこの要望を実現できていません。提言する会では、住民による現場視察を通じて、原子力事業所に責任感と緊張感をもって安全対策に取り組み続けてもらいたいと考え、この活動を実施することにしました。

この現場視察は、単なる事業所見学ではありません。現場を見ながら、働いている人たちに質問したり、事業所の安全管理に責任のある人たちと議論したりします。また、これは専門家による査察を目指すものでもありません。専門的な知識がなくても住民の視点で‘安全’のために何が重要かを指摘できると考えています。

視察の結果は、提言する会によってまとめ、広く住民の皆さんに公表していきます。提言する会から事業所に対して出された提案や要望事項については返答をいただき、返答内容なども公開していくつもりです。さらに、視察は継続的に実施し、「住民が理解し納得できる安全対策」が実現されるように働きかけていきます。

＜ただいま検討中＞

（２）原子力や環境リスクについて分かりやすく説明し、緊急時に住民が求める情報を伝達できる「解説者」（インタープリター）を育てる連続セミナーを実施する

「本来は村がこのような人材育成のしくみをつくるべき」というのが、提言する会の本音です。しかし、現場視察同様、村に頼っているだけ、提案しているだけでは実現できません。

現在、提言する会では、
①提案するなら、村が実行可能な具体的な案を提案しよう
②Ｃ³（シーキューブ）でやれるものは実施してみよう
という方針で、議論を重ねているところです。セミナーの内容に関しては、「原子力防災に特化してやろう」という意見と、「原子力は欠かせないが、ほかのリスクも含めてはどうか」という意見がでています。

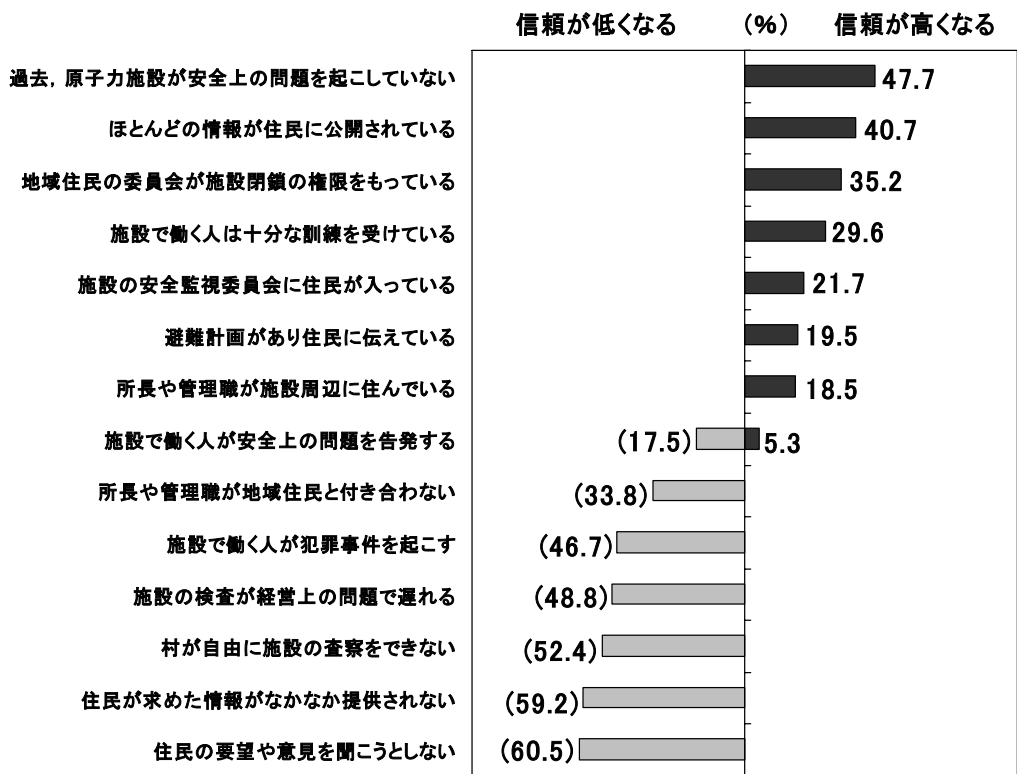
Ｃ³（シーキューブ）事務局では、次回までに原子力事業所や東大などの専門家と議論して、実施可能なセミナーの内容をつくり、提言する会で議論していただくことにしています。

＜ご提案、参加者をお待ちしています＞

これらの活動に関心のある方は、ぜひ「東海村の環境と原子力安全について提言する会」にご参加ください。また、提言する会の活動についてご提案やご要望がありましたら、Ｃ³（シーキューブ）事務局までご連絡ください。（事務局の連絡先は裏面にあります。）

調査結果のご紹介

原子力事業所に対する信頼を左右する要因



上の図は、右側の棒が長いほど信頼が高くなり、左側の棒が長いほど信頼が低くなることを示しています。安全の実績がもっとも信頼を高める要因となっていますが、情報公開も信頼を左右する重要な要因であることがわかります。私たちは、住民による事業所の視察プログラムが、住民と原子力事業所との信頼関係づくりに役立つのではないかと期待しています。

リスクコミュニケーションとは

警察がいくらがんばっても、取り締まりをするだけでは交通事故は減りません。行政が安全な道をつくったり、私たちが交通安全のルールを守ったりする必要があります。このように、あるリスクを低減しようとするときには、専門家やリスクを管理する人、損害や危険を被る人など、リスクに関わる人々が十分に話し合い、協力することが必要です。リスクに関係する人々が議論し、いっしょに考えることを「リスクコミュニケーション」と呼びます。

しかし、リスクコミュニケーションの目的は、何かを決めたり、意見を一致させたりすることではありません。また、専門家がリスクについて一方的に説明したり、誰かが他の参加者を説得したりすることも、リスクコミュニケーションではありません。リスクコミュニケーションは、**参加者が互いに対等な立場で意見を交換すること**を目指しています。

よいリスクコミュニケーションは、私たちにとって次のような役に立ちます。

1. 誰に、どんなリスクがあるのかを知ることができる
2. 自分にとってどのくらい深刻なものかを理解できるようになる
3. リスクを避けたいときにどう行動すればよいか判断できるようになる
4. 異なる生活、違う考え方をしている人の意見によって、リスクをさまざまな視点で考えられるようになる

4番目の効果は、リスクを評価する専門家やリスクを管理する組織にとっても、実際の生活に即したリスク評価をしたり、効果的なリスク管理をするためにとても重要なものです。

すべての関係者にとって役にたつリスクコミュニケーション！ あなたもはじめてみませんか？